

武豊町の財務書類(連結)

▶ 問合せ 役場総務課

地方自治体の会計処理は、その年度にいくら収入があり、いくら支出したかという、現金主義の会計処理をしています。

この場合、現金の動きはわかりやすいのですが、これまでに整備した道路や公共施設等、現金以外の資産や借金のような負債の保有状況等が見えにくいといった問題点があります。そこで町では、現金を使って手に入れた資産や負債にも着目した、企業会計的な考え方に基づき「4つの財務書類」を作成し、公表しています。
※平成28年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」に基づいて作成しています

つまり、財務書類を作成することで、お金以外の部分も含めて、町の状況を確認できるんです。



■連結決算で作成します

連結決算とは、町が関係する、全ての会計や団体の決算をまとめたものです。

- ・一般会計
- ・特別会計(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・集落排水・下水道・水道)
- ・一部事務組合



もし1つの会計が健全でも、他の会計に赤字があると、町全体の財政を圧迫する可能性もあるから、連結するんだね。

単純に現金の支出だけを把握するのも見やすいけど、資産にも着目することで、より詳細な情報がわかるんだね。



■企業会計的な考え方



100万円を使って車を買うと、100万円分の価値のある車を資産として入手。

現金 = - 100万円
資産 = + 100万円

■地方自治体の会計処理



100万円を使って車を買うと、100万円の支出のみを把握。

現金 = - 100万円

①貸借対照表(連結)

町が保有する資産(固定資産・現金)や、借金等の将来的な負債がどのくらいあるのかを表しています。資産と負債・純資産が釣り合うようにつくられているため、「バランスシート」とも呼ばれています。

A 資産(保有している財産) 953億5千万円

事業用資産	299億9千万円
インフラ資産	579億5千万円
物品	4億9千万円
基金	41億5千万円
現金預金	22億5千万円
その他	5億2千万円

B 負債(将来世代※の負担分) 168億9千万円

地方債等(借金の残高)	138億円
退職手当引当金 (全職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当の見込み額)	24億8千万円
その他	6億1千万円

純資産(A-B) 784億5千万円

これまでの世代が、既に負担してきた金額

※将来世代:次年度以降、武豊町に住んでいる町民 ⇄ 現役世代

解説

「事業用資産」は学校等、町民の生活に密着した資産。

「インフラ資産」は道路や公園等、まちづくりの基盤となる資産。

資産は、買った時の価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値で示しています。

解説

決算書では、お金の出入りしか把握しないので、退職金等の将来発生するものまでは見えませんが、ここでは将来的な負担も含めています。

②行政コスト計算書 (連結)

現役世代に対して、1年間に、資産の形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみ収集等）をどれだけ行ったのか、また、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料等）で、どのくらい賄ったのかを表しています。

A 費用（行政コスト）	231 億 9 千万円
人件費（職員の給料や各種手当等）	28 億 3 千万円
物件費等（修繕料や光熱水費、減価償却費等）	62 億 5 千万円
補助金等	76 億円
社会保障給付（児童手当の給付、高齢者や障害者への支援等）	60 億円
その他	5 億 2 千万円

解説

行政コストには、建物や設備等の価値の「目減り分」も費用としてみなし、物件費等の中に、「減価償却費」として計上しています。

B 収益	18 億円
使用料及び手数料	13 億 2 千万円
その他	4 億 9 千万円

純行政コスト(A-B) 213億9千万円

費用(行政コスト)から収益を引いた、純粋な行政コスト。1年間に現役世代の町民に提供した、純粋な行政サービスの額です。

解説

町民1人が1年間で受けた行政サービスの額は、約49万円になります。
(純行政コストを30年4月1日現在の人口43,218人で割った金額)

④資金収支計算書 (連結)

1年間の「現金預金」の出入りの情報を、3つの区分《業務活動・投資活動・財務活動》に分けて表しています。
(現金預金の期末残高は貸借対照表と一致)

期首(前年度末)残高	19億5千万円
業務活動収支 (日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支)	17億9千万円
投資活動収支 (固定資産の売却による収入や、取得による支出、基金の積立・取崩などによる現金の収支)	▲8億6千万円
財務活動収支 (町債の発行による収入や、町債の返済のための支出などによる、現金の収支)	▲6億3千万円
期末残高	22億5千万円

解説

投資活動収支の赤字は、施設整備の支出を賄えるだけの国県等補助金の収入が無いためです。また、財務活動収支の赤字は、将来世代へ過度な負担を残さないよう、地方債の借入額を返済額以内に抑えているため、支出超過となっています。

③純資産変動計算書 (連結)

行政コスト計算書から算出された「純行政コスト」を、どれだけ町税や国県等補助金の収入で賄えたのか、その結果、本町の純資産が1年間にどのように増減したのかを示します。

期首(前年度末)残高	781億3千万円
純資産の増加(a)	217億1千万円
税収等	138 億 6 千万円
国県等補助金	76 億 3 千万円
その他	2 億 2 千万円
純資産の減少(b)	214億円
純行政コスト	213 億 9 千万円
その他	1 千万円
当期変動額(a)-(b)	3 億 2 千万円
期末残高(純資産)	784億5千万円

解説

畜産クラスター事業に伴う畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の影響で国県等補助金が大きく増加し、本年度の純資産残高が784億5千万円となりました。(貸借対照表の純資産と一致)

表示単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないところがあります。